

VT ホールディングス (7593)

複数の追い風

2026年7月13日

株価：467円

時価総額：572億円

日産のモデルサイクル、中国ブランドの拡大、ディーラー買収が、VT ホールディングスの持続的な長期業績成長を後押しする。

業種

小売業

株式データ

株価 (円)	467
時価総額 (十億円)/(\$m)	57.2 / 353.2
52 週レンジ (円)	428 - 575
発行済株式数 (百万)	122.6
一日平均売買代金 (\$m)	1.1
浮動株比率 (%)	55.1
海外保有比率 (%)	12.6
コード	7593
市場	東京プライム
純負債/資本 (%)	147.4



出典: Bloomberg

- ・ **エクイティストーリー**：日産の新型 Roxx 投入を受け、販売台数回復の初期兆候が見え始めており、2027 年 3 月期～2028 年 3 月期にかけての本格的な新型モデルサイクルが販売台数の拡大と当たり粗利益の改善を牽引する見通しである。国内外市場における中国ブランドの販売網拡大も追加的な成長レバーとなる。収益性や事業承継に課題を抱えるディーラーが全国に多数存在する中、VT ホールディングスの **買収主導型の事業再生モデルは、成長加速に向けて優位なポジションにあると考えられる。**
- ・ **2026 年 3 月期通期決算**：売上高は前年同期比+10.6%増となった一方、営業利益の伸びは低調にとどまった。海外新車販売および中古車事業の好調な業績が、他部門の低迷を補った。子会社におけるのれんおよび固定資産の減損損失、ならびに英国子会社における EV 開発費用が営業利益を圧迫した。これらの一時的要因を除いた**実質的な営業利益は計画を上回った。**
- ・ **販売台数**：新車販売台数は前年同期比でほぼ横ばいとなった。**BMW を扱うモトレン札幌の連結化およびスペイン子会社における Chery Automobile の好調な販売**が、国内ホンダ・日産販売台数の減少を補った。日産の新車販売台数は、Roxx の納車が本格化したことを受け、第 1～第 3 四半期の二桁台の減少から第 4 四半期には前年同期比-3.6%へと大幅に改善した。
- ・ **成長ドライバー**：Kicks および Elgrand のモデルチェンジが 6 月から 7 月にかけて予定されているほか、Patrol の新規投入と Skyline のモデルチェンジが 2027 年に計画されている。これらの新型車投入により、**販売台数の拡大と当たり粗利益の改善**が見込まれる。国内では、子会社の FLC が BYD 車の販売を手掛けており、2027 年 3 月期には複数の PHEV・BEV の投入が予定されている。海外では、英国および南アフリカにおける中国ブランドの販売網拡大機会を検討している。
- ・ **市場統合者としての役割**：2026 年 4 月 1 日付で、日産プリンス山梨販売が VT ホールディングスに連結された。販売台数の減少、収益性の低下、事業承継問題に直面する国内ディーラーが多数存在する中、VT ホールディングスはさらなるディーラー統合と買収後の業務改善を通じた買収主導型成長戦略の加速に向けて、**優位なポジションにあると考えられる。**
- ・ **見通しと結論**：2027 年 3 月期の業績見通しは営業利益+22.7%増を前提としているが、中東情勢の不確実性が続く中、計画は引き続き保守的な前提に基づいている。日産の新型モデル投入、中国ブランドの拡大、中古車・サービス事業の堅調な継続、および日産プリンス山梨販売の連結化を踏まえると、同社は**会社計画を大幅に上回る業績を達成する可能性が高い**と我々は考える。2027 年 3 月期会社予想の PER8 倍の水準において、投資家には経営陣との面会を推奨する。(予約は[こちら](#)から)

ビジネス概要

VT ホールディングス株式会社は、自動車、交換部品、中古車の販売、車両整備・修理サービスの提供、自動車ローン・保険の手配を行っている。また、住宅・マンション建設事業も行っている。

次の IR イベント

2026 年 8 月に 2027 年 3 月期第 1 四半期決算発表

Storm Corporate：+44 (0) 121 815 9426

info@stormresearch.co.uk[Storm corporate プロフィールページ](#)

VT ホールディングスは、Storm Research のリサーチクライアントです

決算期	2024.3	2025.3	2026.3	2027.3 予
売上高 (億円)	3116	3516	3887	4000
営業利益 (億円)	120	109	110	135
純利益 (億円)	67	53	49	70
EPS (円)	56.9	43.8	41.5	60.2
DPS (円)	24.0	24.0	24.0	24.0
売上高伸び率 (前年同期比%)	17.0	12.8	10.6	2.9
営業利益伸び率 (前年同期比%)	-6.6	-9.6	1.3	22.7
純利益伸び率 (前年同期比%)	-6.7	-20.8	-7.6	42.9
EPS 伸び率 (前年同期比%)	-8.1	-22.9	-5.5	45.0
PER (倍率)	9.4	11.4	11.7	7.8
EV/EBITDA (倍率)	6.8	6.4	6.5	6.5
PBR (倍率)	0.9	0.9	0.8	0.8
ROE (%)	9.8	7.4	6.9	n/a
ROIC (%)	4.4	3.5	3.2	n/a
FCF 利回り (%)	n/a	20.3	9.0	n/a
配当利回り (%)	4.9	4.8	4.9	5.1

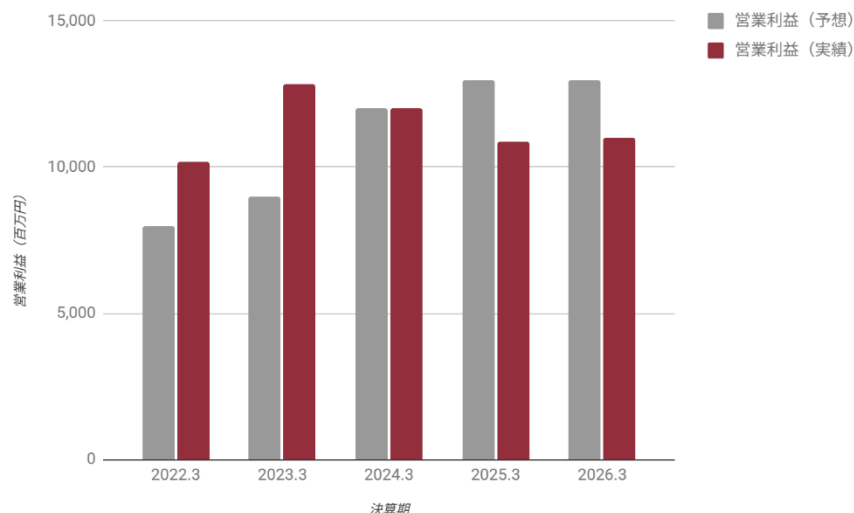
出典：企業・Bloomberg

VT ホールディングス (7593) /

2026 年 7 月 13 日

~ 1 ~

業績対予想履歴



業績

2026 年 3 月期通期決算

- 売上: 2026 年 3 月期の売上は前年同期比+10.6%増の 3,887 億円となり過去最高を更新。決算発表に先立ち売上計画を 3,700 億円から 3,887 億円へ 5.1%上方修正しており、実績は修正計画に沿った内容。

新車販売では国内が日産車の販売台数減少の影響を受けたが、**スペインの新車販売が会社想定を上回ったことや、活況な中古車オークション相場を背景に中古車事業の売上が前年同期比+15.3%増と想定以上となったことが背景。**サービスやレンタカー、住宅関連は会社想定通り二桁%増収と堅調に推移した。

第 4 四半期（3 か月）の売上は前年同期比+12.8%増と、第 3 四半期の+12.8%増からモメンタムを維持。海外新車販売・中古車・サービスの売上がいずれも引き続き二桁増となったことに加え、国内新車販売においても日産の新型 Roox の本格納車が開始され、日産車の減少幅が大きく縮小したことも寄与。

- 売上総利益: 2026 年 3 月期の売上総利益は前年同期比+12.4%増の 600 億円。売上総利益率は前年同期比+0.3 ポイントの 15.4%。第 4 四半期の売上総利益は前年同期比+14.5%増、売上総利益率は前年同期比+0.2 ポイントの 15.2%となった。

セグメント毎では新車販売、中古車販売事業における売上総利益率がそれぞれ前年同期比+0.2 ポイント、+0.4 ポイント改善。新車販売では**新車価格の引上げ、円安による海外子会社の換算額増加が寄与し、第 4 四半期には新型 Roox 発売による値引き額減少も寄与した。**中古車販売では好調なオークション相場による販売価格上昇が台当たり利益の改善に寄与した。住宅関連も大幅増収により売上総利益率が改善した。

一方レンタカー事業は、店舗拡大に伴うレンタカー車両の増車や、リセールの良い人気グレード車両の導入に伴う価格アップ等により車両原価が上昇し、売上総利益率が前年同期比-2.3ポイントと悪化した。ただ新車や中古車、住宅関連の改善がカバーして全体の売上総利益率は改善した。

- 営業利益: 2026年3月期の営業利益は前年同期比+1.3%増の110億円。営業利益率は前年同期比-0.3ポイントの2.8%。第4四半期の営業利益は-45.9%減、営業利益率は-1.0ポイント悪化の0.9%。会社は決算発表に先立ち、売上は上方修正の一方、営業利益は130億円から110億円に下方修正していたため、着地は修正計画通りとなった。

営業利益下方修正は、子会社ののれん・店舗の固定資産に係る減損10億円、UK子会社Caterham Carsにおける新型EV開発プロジェクトに係る支出11億円、中古車輸出に係る貸倒引当金4億円などを第4四半期に計上したことが背景であり、これら一過性の要因を除けば、**従来計画130億円を3-4%上振れていたと考えられる。**

2026年3月期の販管費は前年同期比+15.2%増、販管費の対売上比率は+0.5ポイント上昇し12.5%となった。特に第4四半期はEV開発支出の研究開発費用計上に伴い、販管費は+21.8%増加、販管費対売上比率は+1.0ポイント上昇の13.3%となった。

- EV開発プロジェクトについて: Caterham CarsはEVスポーツクーペの開発プロジェクト"プロジェクトV"を2023年に発表、現在量産化に向けた開発を進めている。2024年3月期、2025年3月期の開発支出は1-2億円であったため資産計上した。

2026年3月期は支出額が11億円と大きくなったため、監査法人と協議の上、資産計上するのではなく、研究開発費として計上した。2027年3月期の支出は1-2億円程であり、計上方法は検討中であるが、想定支出額が少額であることから業績への影響は限定的と考えられる。

- 純利益: 2026年3月期の親会社の所有者に帰属する純利益は前年同期比-7.6%減の49億円。第4四半期の親会社の所有者に帰属する純利益は-266百万円と赤字となった（前第4四半期554百万円）。これは第4四半期の営業利益が大きく減少したことと、法人所得税費用の増加（通期で+15.7%）が要因である。

2027年3月期通期見通し

会社は通期売上を前年同期比+2.9%増の4,000億円、営業利益を同+22.7%増の135億円と想定。営業利益率は前年同期比から+0.5ポイント改善の3.4%を想定している。

上期の計画は売上+5.9%増の1,950億円、営業利益-1.1%減の67億円と増収ながら減益を計画。また通期計画から逆算される下期計画は、売上+0.2%増の2,050億円、営業利益+60.9%増の68億円と、下期売上は前年同期比でほぼフラットの計画であり、下期営業利益は上期をわずかに上回る水準に留まる計画。

中東情勢など外部環境の不透明性を踏まえ**保守的な計画**。具体的には自動車販売部門ではサプライチェーン混乱による自動車生産減少のリスクにより、販売台数の改善幅を控えめに織り込んでいる。住宅部門においてもナフサなど石油由来の製品等の不足による分譲マンション・住宅の引渡し数減少を下期に織り込んでいる。

日産の新型車増加や、BYD や Chery 等の中国ブランド強化による国内外での販売台数増加、中古車やサービス事業の好調継続、および連結化した日産プリンス山梨販売の連結売上への寄与（連結売上の一桁台中盤程度）などを踏まえると、**会社計画を上振れて推移する可能性が高いと考える**。

自動車販売関連

(単位： 百万円)	3/25		1Q		上期		1-3Q		3/26	
	通期 実績	前年比	3/26 実績	前年比	3/26 実績	前年比	3/26 実績	前年比	通期 実績	前年比
- 新車	174,890	11.8%	43,277	1.5%	87,533	2.3%	134,371	3.9%	186,740	6.8%
- 中古車	77,512	18.8%	21,561	13.7%	43,507	15.4%	65,207	15.0%	89,372	15.3%
- サービス	52,381	10.1%	14,075	10.7%	28,736	12.3%	43,726	12.5%	59,834	14.2%
- レンタカー	19,045	25.5%	4,749	12.8%	10,322	11.8%	15,501	11.5%	21,095	10.8%
売上高	323,829	13.9%	83,662	6.5%	170,098	7.6%	258,806	8.4%	357,041	10.3%
- 新車	14,331	-2.0%	3,461	0.0%	7,234	3.6%	11,206	6.2%	15,614	9.0%
- 中古車	11,150	20.5%	3,062	6.4%	6,542	13.1%	9,753	14.3%	13,169	18.1%
- サービス	17,540	8.9%	4,777	11.2%	9,577	9.3%	14,408	10.7%	19,672	12.2%
- レンタカー	6,205	21.8%	1,330	0.3%	3,268	2.7%	4,609	2.2%	6,390	3.0%
粗利益	49,226	9.2%	12,629	5.6%	26,621	7.7%	39,975	9.2%	54,846	11.4%
- 新車	8.2%	-1.2%	8.0%	-0.1%	8.3%	0.1%	8.3%	0.2%	8.4%	0.2%
- 中古車	14.4%	0.2%	14.2%	-1.0%	15.0%	-0.3%	15.0%	-0.1%	14.7%	0.4%
- サービス	33.5%	-0.4%	33.9%	0.2%	33.3%	-0.9%	33.0%	-0.6%	32.9%	-0.6%
- レンタカー	32.6%	-1.0%	28.0%	-3.5%	31.7%	-2.8%	29.7%	-2.7%	30.3%	-2.3%
粗利益率	15.2%	-0.6%	15.1%	-0.1%	15.7%	0.0%	15.4%	0.1%	15.4%	0.2%
営業利益	8,725	-1.5%	2,312	-16.4%	5,458	-4.1%	7,766	-2.8%	8,005	-8.3%
営業利益率	2.7%	-0.4%	2.8%	-0.8%	3.2%	-0.4%	3.0%	-0.3%	2.2%	-0.5%

- **売上**: 2026 年 3 月期の自動車販売関連の売上は前年同期比+10.3%増の 3,570 億円。新車販売は日産車の販売が大きく低迷したものの、外国車や海外販売の増加がこれを補い、売上は前年同期比+6.8%増となった。一方**堅調な中古車相場による単価上昇を背景に中古車事業の売上は前年同期比+15.3%と会社想定を上回る増収となり**、サービスやレンタカーも会社想定通り二桁増収となったことでセグメント売上に寄与した。

第 4 四半期の売上は前年同期比+15.5%増と第 1～第 3 四半期の前年同期比+8.4%増から加速。これは中古車・サービス・レンタカー事業の好調維持に加え、新車販売の売上も前年同期比+14.9%と大きく改善したことが主因。新車販売では、販売単価の上昇やスペインの販売台数増加が継続したことに加え、日産の新型 Roox の本格納車開始により、日産車販売台数の減少幅が第 1～第 3 四半期までの前年同期比二桁%減少から、第 4 四半期は-3.6%減に縮小したことが寄与した。

- **売上総利益**: 2026 年 3 月期の売上総利益は前年同期比+11.4%増の 548 億円。売上総利益率は前年同期比+0.2 ポイントの 15.4%。価格引上げや円安による海外事業の換算額増加、好調な中古車

相場により、**新車や中古車ともに台当たり粗利が大幅改善した**。一方レンタカー事業は車両増加による原価上昇により売上総利益率は-2.3 ポイント悪化した**が新車・中古車の改善がカバーした**。

第4四半期の売上総利益は前年同期比+18.0%増、売上総利益率は前年同期比+0.3 ポイントの15.1%。上記要因に加えて日産の**新型 Roox の販売増加による値引き削減も台当たり粗利に寄与した**。

- **営業利益**: 2026 年 3 月期の営業利益は前年同期比-8.3%の 80 億円。営業利益率は前年同期比-0.5 ポイントの 2.2%。第4四半期の営業利益は前年同期比-67.8%減、営業利益率は前年同期比-0.6 ポイントの 0.2%と大きく悪化。第4四半期ののれん・固定資産減損、UK 子会社 Caterham Cars の EV 開発支出の費用計上などの一過性要因が影響した。

新車

- **販売台数**: 2026 年 3 月期の新車販売台数は前年同期比+0.4%の 51,078 台。第1～第3四半期は前年同期比-1.1%とマイナスが続いていたが、第4四半期は日産の**新型 Roox の本格納車の開始や、国内外国車販売・海外販売の好調持続により**、前年同期比+4.7%増とプラスに転じた。

- **売上**: 2026 年 3 月期の新車部門の売上は平均単価の上昇が寄与し、前年同期比+6.8%増の 1,867 億円となった。2026 年 3 月期の新車販売の**平均単価は前年同期比+6.3%の 365.6 万円**、第4四半期は**前年同期比+9.7%増の 377.6 万円**とさらに上昇した。第4四半期は新車販売台数が+4.7%とプラスに転じたことも寄与し売上は前年同期比+14.9%増と大幅増収となった。

- **売上総利益**: 2026 年 3 月期の新車部門の売上総利益は前年同期比+9.0%増の 156 億円、売上総利益率は前年同期比+0.2 ポイントの 8.4%と改善した。新車販売の 2026 年 3 月期台当たり粗利は、値上げや円安が寄与し、前年同期比+8.5%増の 30.6 万円と増加し売上総利益率の改善に寄与。

第4四半期は上記要因に加え日産新型 Roox の販売拡大による値引き削減により、台当たり粗利は前年同期比+11.5%増の 31.8 万円、第3四半期の 31.4 万円からも改善し、売上総利益は前年同期比+16.8%増、売上総利益率は前年同期比+0.1 ポイントの 8.4%へと改善した。会社によると Roox の新型車効果による**値引きの削減は 2027 年 3 月期も継続すると見込んでいる**。

国内新車

- **ホンダ**: 2026 年 3 月期のホンダ車の販売台数は前年同期比-4.0%の 7,593 台。第4四半期も前年同期比-5.2%の 2,294 台と減少したが、第4四半期としては通常レベルの水準である。受注残も第3四半期末 1,393 台から第4四半期末には約 900 台に減少したが、これも年度末決算に向け登録が増えるという季節性要因である。

今後期待されているホンダの新型車の中では、2026 年末に投入が噂されるスーパーN-BOX は軽自動車でありながらハイスペックであり高い評判を得ている模様。2028 年 1 月投入の N-BOX EV については、VT ホールディングスとしては顧客の EV 受け入れが現時点では不透明とのこと。

- 日産: 2026 年 3 月期の販売台数は前年同期比-13.8%の 12,479 台。しかし第 4 四半期の販売台数は前年同期比-3.6%となり、第 1～第 3 四半期の-16.8%の減少からは大きく改善。10 月末から販売開始した新型 Roox の本格的な納車が第 4 四半期から始まった効果であり、その結果 Roox が含まれる日産の軽自動車の第 4 四半期台数は前年同期比+22.3%と大きく改善した（普通車は-19.7%）。

第 4 四半期末時点での日産車の受注残は約 1,500 台であり、第 3 四半期末の約 1,850 台から減少しているが、本来年度末の納車増加により受注残は大幅に減少する季節性があるにも関わらず、約 350 台程度の減少に留まったことは新型 Roox 投入によるポジティブな需要効果を示していると考えられる。

- 今後の日産新型車投入計画: 6 月にコンパクト SUV の Kicks を発売開始予定。7 月には 16 年ぶりに全面改良となるフラッグシップミニバンの Elgrand を発売開始予定。これらのモデルには日産ハイブリッドシステム e-Power の第 3 世代バージョンを国内初搭載する見込みである（第 3 世代 e-Power は 2025 年に欧州向け Qashqai で初搭載）。

Kicks は 300 万円台と予想されるコンパクト SUV で、人気の車格であり**販売台数の大幅増加と値引き削減による台当たり粗利の改善が期待される**。一方 VT ホールディングスとして Elgrand は 687.7 万円～と高価格帯であるため販売台数の大幅増加は見込めないが、高い平均販売単価および値引き削減を通じて台当たり粗利の改善に繋がると期待している。

2026 年末から 2027 年前半には現在中東で高い人気を博しているフルサイズ SUV の Patrol の国内投入が予定されている。さらに 2027 年には 12 年ぶりのフルモデルチェンジとなるセダン Skyline の刷新が計画されている。いずれも販売台数の大幅な増加には繋がらないが、**高価格帯であることから台当たり粗利の向上を会社は期待している**。

- 日産プリンス山梨販売の取得: 新車販売店 10 拠点、中古車販売店 1 拠点等を運営する日産の正規ディーラー日産プリンス山梨販売を 2026 年 4 月 1 日に子会社化。2025 年 3 月期の実績は売上約 50 億円、営業利益 1.4 億円、営業利益率 2.9%である。また VT によると年間販売台数は新車約 1,200 台、中古車約 800 台。

現状の収益性は限定的であるものの、VT ホールディングスは日産プリンス山梨販売の業務改善余地は大きいと見ており、培ってきた**効率的な経営ノウハウを導入することで収益性改善と販売台数増加を進める方針**。

VT ホールディングスは収益性が低下した、あるいは非効率なオペレーションに陥っているディーラーや店舗を買収し、培ってきた**効率的な経営手法を注入して短期間で再生・改善させることがで**

きる点に強みを持つ。

国内の自動車ディーラーは販売台数の減少や非効率なオペレーションにより収益性は低く、赤字の店舗も多く存在する。また後継者不足に悩むディーラーも多い。そのため今後も自動車販売店の統廃合の動きは続くと思われ、今後もこのような買収の継続により VT の中長期的な成長をサポートすると考える。

- 国内外国車販売: 2026 年 3 月期は前年同期比+15.9%、第 4 四半期は前年同期比+17.2%と大幅に増加。BMW ディーラー5 社の販売は第 1 四半期の札幌 BMW 子会社化の効果で大幅増加となったが、既存 4 社では BMW の新車投入が少なく販売台数は前年同期比-4.0%となった。BMW は次世代の新しいモデル群・技術のコンセプト Neue Klasse（ドイツ語で「新しいクラス」）に基づき今後数十車種を刷新予定であり、2028 年 3 月期以降の販売台数増加が期待できる。

VW/Audi を扱う光洋自動車の 2026 年 3 月期の販売台数は前年同期比+48.1%。2025 年 3 月期のメーカーからの車両供給減少による販売台数減少からの改善が継続した。ただし第 4 四半期は前年同期比-14.3%と減少した。

Ford、BYD を扱う子会社 FLC の 2026 年 3 月期の販売台数は前年同期比+156.3%、特に第 4 四半期は 2025 年 12 月末の BYD SEALION 6 PHEV 導入により販売台数は前年同期比 3.3 倍と大幅に増加した。

FLC は BYD の販売を強化しており現在 3 店舗の BYD 店舗を運営。BYD も新型車投入を継続して行っており、今後軽スーパーハイトワゴン BYD RACCO (BEV) を 2026 年夏に、コンパクト SUV の ATTO 2 (PHEV) を 2026 年 10 月に、ステーションワゴンの SEAL06 (PHEV) を 2026 年 12 月に導入する計画で、FLC の販売台数は 2027 年 3 月期以降も大きく拡大していくと見込まれる。

また Ford や二輪の Royal Enfield 等の輸入販売を手掛けるインポーターの PCI の 2026 年 3 月期販売台数は前年同期比+12.3%。第 3 四半期は季節性や輸入船のタイミングにより前年同期比-28.5%と大きく減少していたが、第 4 四半期は前年同期比+19.5%と大幅増に回復しており、堅調な需要が続いている。

海外新車

2026 年 3 月期の海外子会社新車販売台数は前年同期比+8.1%増。第 4 四半期も前年同期比+11.6%と期を通して好調を維持。スペインの好調がイギリスの販売減少を補って余りある結果となった。南アフリカは上期の好調の後、下期に減速し通期では前年同期比-1.4%となった。

スペインで日系車やヒュンダイの販売を手掛ける MASTER AUTOMOCION の 2026 年 3 月期の新車販売台数は前年同期比+25.6%、第 4 四半期は前年同期比+52.8%となり第 3 四半期の水準からさらに拡大した。2025 年 3 月期に取り扱いを始めた Chery Automobile の OMODA、JAECOO、

EBRO の 3 ブランドの販売好調が持続しており、経営陣はこのモメンタムが 2027 年 3 月期にさらに加速すると期待している。

スズキ車の販売を手掛ける南アフリカの TRUST ABSOLUT AUTO の 2026 年 3 月期の新車販売台数は前年同期比-1.4%と減少。上期は前年同期比+16.8%と大幅増加したが、第 3 四半期は前年同期比-13.0%、第 4 四半期は前年同期比-21.6%と大きく減少した。経営陣は、減速の一因として自社店舗拡大に伴う店舗間での競合発生を挙げている。加えて、近年複数の中国メーカーが南アフリカ市場に相次いで参入し、低価格車の投入・ディーラー網の拡大を進め、スズキの販売価格帯と激しく競合し始めていることも影響していると考えられる。

一方で VT ホールディングスは、アフターサービス事業に引き続き魅力的な機会を見出している。過去の販売拡大に伴い顧客基盤が拡大し、サービス需要が既存のサービス工場のキャパシティを超える水準となっている。このため経営陣はサービス施設の拡充・整備に投資し、増加するメンテナンス需要の取り込みを図る方針である。

イギリスで自動車ディーラー子会社の CCR MOTOR と WESSEX GARAGES、ライトウェイトスポーツカーの製造販売を行う子会社 Caterham Cars の 2026 年 3 月期の新車販売台数は前年同期比-4.8%と減少、第 4 四半期は前年同期比-6.0%となった。いずれの子会社においても販売は減少しており、VT ホールディングスは当面、販売台数の拡大よりも収益改善を優先して取り組む方針である。

- 中国ブランドの取り扱いの拡大: スペインでの Chery Automobile ブランドの販売拡大の成功および各国における中国車のシェア拡大を踏まえ、VT ホールディングスは UK・南アフリカ・オーストラリアにおいても Chery や他の中国ブランドの取り扱い導入を積極的に検討している。我々は、中国ブランドの拡大が、特に販売台数の回復に苦戦する UK および南アフリカにおける業績改善に寄与すると期待する。

中古車

- 販売台数: 2026 年 3 月期中古車販売台数は前年同期比+3.9%の 49,109 台。第 4 四半期も+2.8%の増加。ホンダや日産のディーラーでは新車販売減少による下取り車減少により中古車の販売も減少した。

一方レンタカー子会社 J-net レンタリースは中古車専売店の事業の拡大により中古車販売台数は+87.6%と大幅に増加した。BMW ディーラーにおいても第 1 四半期の札幌 BMW 子会社化や、既存ディーラーでの下取り車の増加により中古車販売が増加した。

J-net レンタリースでは 2023 年より中古車販売ブランド VERNOCARLA を展開。現在 5 店舗を運営する。今後店舗数拡大よりは、1 拠点あたりの販売台数を増やす取り組みを行っていく。もともとはレンタカー使用車の販売のみだったが、現在回転率を上げるためにオークション仕入れが主流となっている。今後は買取り事業も行う計画であり体制を整備していく予定。

中古車輸出を手掛ける子会社トラストや M-AUTO GROUP は通期で-29.7%、第4四半期も-31.8%と大幅に減少。これは、以前は在庫を積極的に仕入れて拡販をしていたが、現在は台当たり利益を重視するスタンスにシフトしており、在庫調整・最適化を行っていたためである。経営陣は収益性改善に向け、引き続き在庫の合理化と販売ミックスの最適化を進めている。

- 売上: 2026年3月期の売上は前年同期比+15.3%の894億円。第4四半期売上も前年同期比+16.1%となった。中古車オークション相場の好調継続により、2026年3月期中古車販売の平均単価は前年同期比+11.0%の182.0万円と大幅上昇したことが寄与した。第4四半期についても平均単価は前年同期比+12.9%の183.1万円と大幅上昇した。

- 売上総利益: 2026年3月期の売上総利益は前年同期比+18.1%の132億円、売上総利益率は前年同期比+0.4ポイントの14.7%。第4四半期の売上総利益は前年同期比+30.7%、売上総利益率は前年同期比+1.6ポイントの14.1%。中古車オークション相場が想定以上に好調に推移したことで、2026年3月期の1台当たり粗利が前年同期比+13.7%の26.8万円となった。第4四半期も前年同期比+27.1%の25.9万円と大幅に改善し、売上総利益率の改善に寄与した。

サービス

- 売上: 2026年3月期の売上は前年同期比+14.2%の598億円。第4四半期売上は前年同期比+19.0%。点検・車検・修理・手数料収入の受注拡大努力が寄与。

また2022年3月期の収益認識基準の変更により、サービスパックの売上を契約時の一括計上ではなくメンテナンス実施時に売上認識する計上に変更となったことも売上にプラスの影響を与えた。この会計基準変更による増収効果は2027年3月期も発生し、その後は正常化する見込み。

- 売上総利益: 2026年3月期の売上総利益は前年同期比+12.2%の197億円、売上総利益率は前年同期比-0.6ポイントの32.9%。第4四半期の売上総利益は前年同期比+16.5%、売上総利益率は前年同期比-0.7ポイントの32.7%。四半期毎に若干の売上総利益率の変動はあるが、通常の変動の範囲内であり高水準を維持している。

レンタカー

- 売上: 2026年3月期の売上は前年同期比+10.8%の211億円。第4四半期の売上は前年同期比+8.8%と好調に推移。新規出店に加えて新規顧客へのアプローチやラインナップ拡大などの営業活動の成果が出ている。事故代車やディーラーの整備や車検時の代車需要へのレンタルが堅調に推移している。

- 売上総利益: 2026年3月期の売上総利益は前年同期比+3.0%の64億円、売上総利益率は前年同期比-2.3ポイント悪化の30.3%。第4四半期の売上総利益も前年同期比+4.9%、売上総利益率は-1.2ポイントの31.8%と悪化。

積極的な出店や需要取り込みを目的とした継続的な増車による車両原価の増加が悪化の要因。VTホールディングスは今後も積極的な出店と増車に取り組んでいく方針であることから、我々は近い将来における売上総利益率の大幅な改善は見込みにくいと考える。

住宅関連

	3/25		1Q		上期		1-3Q		3/26	
(単位： 百万円)	通期		3/26		3/26		3/26		通期	
	実績	前年比	実績	前年比	実績	前年比	実績	前年比	実績	前年比
売上	27,611	2.3%	6,934	11.1%	13,934	16.3%	23,810	27.0%	31,493	14.1%
売上総利益	4,143	-8.6%	1,188	21.2%	2,344	27.6%	3,905	45.3%	5,081	22.6%
売上総利益率	15.0%	-1.8%	17.1%	1.4%	16.8%	1.5%	16.4%	2.1%	16.1%	1.1%
営業利益	1,643	-15.9%	439	8.9%	895	20.0%	1,758	103.7%	2,061	25.4%
営業利益率	6.0%	-1.3%	6.3%	-0.1%	6.4%	0.2%	7.4%	2.8%	6.5%	0.6%

- 売上: 2026年3月期の売上は前年同期比+14.1%増の315億円。通期では分譲マンションの引渡し戸数が156戸と前期144戸から増加したことや、注文建築部門において自動車販売店や商業施設などの案件で安定した受注を獲得したことが増収の背景。

第4四半期は、分譲マンションの引渡し戸数が27戸(前第4四半期65戸)、戸建て分譲住宅の引渡し戸数が70戸(前第4四半期92戸)と減少したことにより、売上は前年同期比-13.3%と減収となったが、会社の想定範囲内であり、**2027年3月期の引渡し戸数の増加を見込んでいる**。

- 売上総利益: 2026年3月期の売上総利益は前年同期比+22.6%増の51億円、売上総利益率は前年同期比+1.1ポイントの16.1%。第4四半期の売上総利益は前年同期比-19.2%、売上総利益率は前年同期比-1.1ポイントの15.3%。

- 営業利益: 2026年3月期の営業利益は前年同期比+25.4%増の21億円、営業利益率は前年同期比+0.6ポイントの6.5%。第4四半期の営業利益は前年同期比-61.2%、営業利益率は前年同期比-4.9ポイントの3.9%。売上総利益、営業利益ともに第4四半期は引渡し戸数の減少の影響を受けた。

株主還元

2026年3月期の年間配当は1株あたり24円と決定し、これにより配当性向は57.8%となった。

2027年3月期についても、会社は1株あたり24円の配当を予定しており、配当性向は39.9%となる見込みである。これは会社の目標とする配当性向40.0%の水準に概ね沿った内容である。計画を上振れて利益が拡大し、配当性向が40%を下回る水準になる場合は増配を行う可能性があると考えられる。

経営陣

2026年4月27日に代表取締役及び役員の異動を発表。2026年6月25日付で、当社を設立した現代表取締役社長の高橋一穂氏(73歳)が退任し取締役相談役になる。

新たな代表取締役社長には現取締役の山崎宅哉氏(57歳)が就任する予定。山崎宅哉氏はトヨタ

自動車に入社後、2021年にVTホールディングスの経営戦略本部経営企画部長として入社し、2024年から取締役。世代交代を行い、**事業拡大・企業価値向上**に向け**長期的な目線**に立って戦略を策定し実行していくことを狙った異動である。

過去のレポート

- 2026年3月24日：[「日産反転攻勢へ」](#)
- 2026年1月5日：[「ホンダおよび日産の回復」](#)
- 2025年9月24日：[「今後の新車投入」](#)
- 2025年6月24日：[「新型車投入と低ハードル」](#)
- 2025年4月3日：[「確固たる地位」](#)
- 2025年1月21日：[「資本コストへの注目」](#)
- 2024年9月30日：[「大幅な受注残」](#)
- 2024年6月26日：[「カバレッジ開始：自動車ディーラーM&A」](#)

企業情報

沿革

1983 年 3 月	愛知県東海市加木屋町丸根に、株式会社ホンダベルノ東海を資本金4,000万円をもって設立。
1983 年 4 月	本田技研工業株式会社とベルノ店取引基本契約を締結し、愛知県東海市加木屋町に東海店を開設。
1994 年 5 月	愛知県東海市加木屋町陀々法師に本社を移転（但し、登記上の本店所在地は移転せず）。
1998 年 9 月	名古屋証券取引所市場第二部に上場（現在は、名古屋証券取引所プレミアム市場に上場）。
1999 年 3 月	株式会社フォードライフ中部（現・エフエルシー株式会社）及び株式会社ホンダ自販名南（現・株式会社ホンダカーズ東海）を子会社化。
1999 年 6 月	株式会社オリックスレンタカー中部（現・J-netレンタリース株式会社）を設立。
2000 年 3 月	株式会社ニュースチールホームズ・ジャパン（現・株式会社アーキッシュギャラリー・連結子会社）を設立。
2000 年 4 月	株式会社ホンダベルノ岐阜の販売エリアを引き継ぎ、岐阜県に進出。 株式会社オリックスレンタカー大阪（現・J-netレンタリース株式会社）を設立。 中京ホンダ株式会社（現・株式会社ホンダカーズ東海）を子会社化。
2000 年 6 月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場（現在は、東京証券取引所プライム市場に上場）。
2000 年 10 月	中京ホンダ株式会社は、株式会社ホンダ自販名南を吸収合併し、商号を株式会社ホンダプリモ東海（現・株式会社ホンダカーズ東海）に変更。
2002 年 3 月	株式会社オリックスレンタカー中部は、株式会社オリックスレンタカー大阪を吸収合併し、商号を株式会社オリックスレンタカー名阪（現・J-netレンタリース株式会社・連結子会社）に変更。
2003 年 3 月	株式会社トラスト（現・連結子会社）を子会社化。
2003 年 4 月	自動車ディーラー事業を新設分割により株式会社ホンダベルノ東海（現・株式会社ホンダカーズ東海）に承継。 当社は持株会社に移行して、商号を株式会社ホンダベルノ東海からVTホールディングス株式会社に変更し、登記上の本店所在地を愛知県東海市加木屋町陀々法師に移転。
2004 年 1 月	株式会社シー・イー・エス（現・連結子会社）を子会社化。
2004 年 9 月	フェイスオン株式会社（現・ピーシーアイ株式会社・連結子会社）を設立。
2004 年 11 月	株式会社トラスト（現・連結子会社）が東京証券取引所マザーズ市場に上場。
2005 年 4 月	エルシーアイ株式会社（現・連結子会社）を子会社化。
2005 年 7 月	Eーエスコ株式会社（現・株式会社MIRAI Z・連結子会社）を設立。
2005 年 12 月	長野日産自動車株式会社（現・連結子会社）、およびその子会社3社を子会社化。
2006年 7 月	静岡日産自動車株式会社（現・連結子会社）、およびその子会社1社を子会社化。 三河日産自動車株式会社（現・連結子会社）、およびその子会社2社を子会社化。
2006年 8 月	株式会社ホンダベルノ東海は、株式会社ホンダプリモ東海を吸収合併し、商号を株式会社ホンダカーズ東海（現・連結子会社）に変更。
2011年 2 月	WESTERN BREEZE TRADING 23 (PROPRIETARY) LIMITED（現・TRUST ABSOLUT AUTO (PTY) LTD.・連結子会社）を子会社化。
2012年 4 月	COLT CAR RETAIL LIMITED（現・CCR MOTOR CO.LTD.・連結子会社）を子会社化。 株式会社日産サティオ埼玉（現・連結子会社）、およびその子会社1社を子会社化。 株式会社日産サティオ奈良（現・連結子会社）を子会社化。
2014 年 8 月	株式会社エムジーホーム（現・AMGホールディングス株式会社・連結子会社）を子会社化。
2014 年 10 月	SCOTTS MOTORS ARTARMON (PTY) LTD（現・連結子会社）を子会社化。
2014 年 12 月	GRIFFIN MILL GARAGES LIMITED（現・連結子会社）を子会社化。
2015年 5 月	東京証券取引所 J A S D A Q(スタンダード)市場から東京証券取引所市場第一部へ、名古屋証券取引所市場第二部から名古屋証券取引所市場第一部へ指定替（現在は、東京証券取引所プライム市場、名古屋証券取引所プレミアム市場に上場）。
2015 年 8 月	エムジー総合サービス株式会社（現・連結子会社）を子会社化。
2016 年 2 月	株式会社モトーレン静岡（現・連結子会社）を設立
2016 年 5 月	WESSEX GARAGES HOLDINGS LIMITED（現・連結子会社）を子会社化。

2016年7月	愛知県名古屋市中区に登記上の本店所在地を変更。
2016年10月	MASTER AUTOMOCION, S.L.及びその傘下11社（現・連結子会社）を子会社化。
2017年9月	MASTER DEALER DE AUTOMOCION 2017, S.L.（現・連結子会社）を設立。
2017年11月	MOGACAR DE AUTOMOCION, S.L.（現・連結子会社）を子会社化。
2018年3月	QUIAUTO, S.A.（現・M TECNİK DE AUTOMOCION 2023, S.A.・連結子会社）を子会社化。
2019年8月	光洋自動車株式会社（現・連結子会社）を子会社化。 株式会社モトーレン三河（現・連結子会社）を設立。
2020年7月	株式会社 TAKI HOUSE（現・連結子会社）を子会社化。
2021年1月	株式会社ホンダ四輪販売丸順（現・株式会社ホンダカーズ東海・連結子会社）を子会社化。
2021年4月	株式会社エムジーホームはAMGホールディングス株式会社（現・連結子会社）に商号を変更し持株会社化、事業承継会社を株式会社エムジーホーム（現・連結子会社）に商号変更して住宅事業を承継。 CATERHAM CARS GROUP LIMITED（現・連結子会社）、およびその子会社2社を子会社化。
2021年6月	M-MOTORBIKES ESPANA, S.L.（現・連結子会社）を設立。
2021年11月	株式会社ホンダ四輪販売丸順（現・株式会社ホンダカーズ東海・連結子会社）を株式交換により完全子会社化。 株式会社高垣組（現・連結子会社）を子会社化。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。また、名古屋証券取引所の市場区分の見直しにより、名古屋証券取引所の市場第一部からプレミア市場に移行。 株式会社ホンダカーズ東海（現・連結子会社）は、株式会社ホンダ四輪販売丸順を吸収合併。
2022年6月	CCRMOTOR CO. LTD.および GRIFFIN MILL GARAGES LIMITED が経営統合。
2022年9月	株式会社モトーレン道南（現・連結子会社）を設立。
2022年10月	株式会社川崎ハウジング（現・連結子会社）及び株式会社ハウメンテ（現・連結子会社）を子会社化。
2023年5月	吸収分割により、株式会社ホンダカーズ東海（現・連結子会社）から不動産賃貸事業を分割し、承継。 CATERHAM EVO LIMITED を設立。
2023年7月	フジモトーレン株式会社を子会社化。
2025年2月	株式会社 CATERHAM GLOBAL CO. LTD.を子会社化。
2025年4月	モトーレン札幌株式会社を子会社化。
2026年4月	日産プリンス山梨販売株式会社を子会社化。

本社住所・連絡先

〒460-0003

愛知県名古屋市中区錦3丁目10番32号

栄VTビル4F

ウェブサイト: <https://www.vt-holdings.co.jp/>

TEL: 052-203-9500

株主名	所有株式数の割合 (%)
(有)エスアンドアイ	14.50
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	10.49
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	6.86
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウン ト ジェイビーアールデイ アイエスジー エフイーイーエイシー	3.86
高橋 一穂	3.07
高橋 淳子	2.79
損害保険ジャパン(株)	2.58
東京海上日動火災保険(株)	2.38
高橋倫二	1.68
VT ホールディングス従業員持株会	1.6

出典: 企業

マネジメント

高橋 一穂	代表取締役社長
略歴	
1983 年 3 月	当社設立 代表取締役社長 (現任)
2003 年 4 月	(株)ホンダベルノ東海 (現・(株)ホンダカーズ東海) 代表取締役社長
2006 年 4 月	エルシーアイ(株) 代表取締役社長 (現任)
2015 年 6 月	(株)ホンダカーズ東海 代表取締役社長 (現任)
2017 年 5 月	ピーシーアイ(株) 代表取締役社長 (現任)
	(株)モトーレン静岡 代表取締役社長
2019 年 8 月	(株)モトーレン三河 代表取締役社長

伊藤 誠英	専務取締役 経営戦略本部長
略歴	
1996 年 10 月	当社入社
1997 年 4 月	当社総務部長
1998 年 6 月	当社取締役総務部長
1999 年 6 月	当社常務取締役関連会社担当 兼 総務部長
2003 年 4 月	当社常務取締役経営戦略本部長
2005 年 7 月	E-エスコ(株) (現・(株)MIRAIZ) 代表取締役社長 (現任)
2007 年 4 月	(株)トラスト 代表取締役社長
2008 年 6 月	当社専務取締役経営戦略本部長
2011 年 6 月	(株)アーキッシュギャラリー 代表取締役社長 (現任)
2013 年 8 月	エスシーアイ(株) 代表取締役社長
2014 年 6 月	当社専務取締役経営戦略本部長 兼 コンプライアンス推進部長
2014 年 10 月	当社専務取締役経営戦略本部長 (現任)
2015 年 6 月	ピーシーアイ(株) 代表取締役社長
2016 年 6 月	J-net レンタリース(株) 代表取締役会長 (現任)
2019 年 8 月	光洋自動車(株) 代表取締役社長 (現任)
2024 年 1 月	フジモトーレン(株) 代表取締役社長 (現任)

山内 一郎	常務取締役 管理本部長
略歴	
1999 年 1 月	当社入社 経理部長
2003 年 4 月	当社管理部長
2003 年 6 月	当社取締役管理部長

2006年6月	J-net レンタリース(株) 代表取締役社長
2007年6月	当社取締役管理部長
2008年6月	当社常務取締役管理本部長
2014年10月	当社常務取締役管理部長
2022年7月	当社常務取締役管理本部長（現任）

堀 直樹	取締役
略歴	
1996年7月	当社入社
2000年10月	当社住宅事業部長
2003年4月	当社新規事業部長
2004年8月	(株)ホンダベルノ東海（現・(株)ホンダカーズ東海）代表取締役社長
2006年6月	当社取締役管理部長
2006年8月	(株)ホンダカーズ東海 代表取締役副社長
2006年10月	当社取締役コンプライアンス推進部長
2007年6月	(株)ヤマシナ（現・(株)ワイズホールディングス）代表取締役社長（現任）
2014年6月	当社取締役（現任）
重要な兼職の状況	(株)ヤマシナ（現・(株)ワイズホールディングス）代表取締役社長

中嶋 勉	取締役
略歴	
1989年12月	(株)ホンダベルノ東海（現・(株)ホンダカーズ東海）入社
2014年4月	当社入社 (株)日産サテリオ奈良 代表取締役社長
2015年6月	(株)ホンダカーズ東海 取締役副社長（現任）
2021年6月	当社取締役（現任）
重要な兼職の状況	(株)ホンダカーズ東海 取締役副社長

伊藤 和繁	取締役
略歴	
2004年7月	当社入社
2007年12月	(株)トラスト 営業部長
2008年4月	(株)トラスト 管理部長
2008年6月	(株)トラスト 取締役（現任）
2011年4月	TRUST ABSOLUT AUTO(PTY) LTD./SKY ABSOLUT AUTO(PTY) LTD. 赴任（在南アフリカ）
2016年12月	MASTER AUTOMOCION, S.L. 赴任（在スペイン）
2018年12月	当社経営戦略本部 海外事業推進室長（在スペイン）
2020年11月	当社経営戦略本部 海外事業推進室長 兼 管理部副部長
2021年2月	当社経営戦略本部 海外事業推進室長 兼 管理部副部長 兼 M&A グループ長
2022年5月	当社経営戦略本部 海外事業推進室長 兼 管理部副部長
2022年7月	当社経営戦略本部 海外事業推進室長 兼 管理部長（現任）
2024年6月	当社取締役（現任）
2025年9月	(株)トラスト 代表取締役社長（現任）

山崎 宅哉	取締役
略歴	
1991年4月	トヨタ自動車(株) 入社
2017年1月	Toyota Motor North America 赴任（在アメリカ） Group Vice President, Sales, Corporate Strategy & Planning

2020年1月	同社 MS 統括部長
2021年9月	当社入社 経営戦略本部 経営企画部長
2024年6月	エルシーアイ(株) 取締役（現任）
	ビーシーアイ(株) 取締役（現任）
	エスシーアイ(株) 取締役（現任）
	当社取締役 兼 経営戦略本部 経営企画部長（現任）
2024年7月	当社ディーラー支援グループ長（現任）
2025年4月	(株)モトーレン三河 代表取締役社長（現任）

山田 尚武 社外取締役（弁護士）

略歴

1992年4月	名古屋弁護士会（現・愛知県弁護士会）弁護士登録 小山齊法律事務所 入所
1996年4月	しょうぶ法律事務所 開設 代表
2008年4月	静岡大学法科大学院 教授
2009年9月	公益社団法人日本サードセクター 経営者協会 監事（現任）
2012年4月	愛知県弁護士会 副会長
2013年10月	弁護士法人しょうぶ法律事務所 設立 代表（現任）
2015年6月	当社社外取締役（現任）
2017年9月	リーガル AI(株) 代表取締役（現任）
2020年6月	丸八証券(株) 社外取締役（現任）
重要な兼職の状況	弁護士法人しょうぶ法律事務所 代表

藤谷 真理 社外取締役（公認会計士）

略歴

1997年10月	監査法人 伊東会計事務所 入所（現 PwC Japan 有限責任監査法人及び有限責任あずさ監査法人）
2001年5月	公認会計士登録
2002年9月	公認会計士登録抹消
2007年7月	公認会計士再登録
2007年9月	東陽監査法人 名古屋事務所 入所
2013年8月	税理士法人アイオン 多治見事務所 入所（現任）
2024年6月	当社社外取締役（現任）
重要な兼職の状況	税理士法人アイオン 多治見事務所

黒野 葉子 社外取締役

略歴

2004年4月	東北学院大学法学部 講師
2009年4月	東北学院大学法学部 准教授
2017年4月	愛知学院大学法学部 准教授
2025年2月	愛知学院大学法学部 教授（現任）
2025年6月	当社取締役（現任）

2026年3月末地点

Income statement ・ 連結損益計算書

	FY 3/22	FY 3/23	FY 3/24	FY 3/25	FY 3/26
Revenue ・ 売上収益	237,930	266,329	311,604	351,630	388,733
Cost of sales ・ 売上原価	198,039	222,422	262,001	298,252	328,741
Gross Profit ・ 売上総利益	39,891	43,907	49,603	53,378	59,992
Selling, general and administrative expenses ・ 販売費及び一般管理費	29,929	32,926	37,531	42,292	48,714
Other income ・ その他の収益	584	2,562	1,389	1,170	1,591
Other expenses ・ その他の費用	354	687	1,454	1,397	1,866
Operating Profit ・ 営業利益	10,192	12,856	12,008	10,859	11,003
Finance income ・ 金融収益	458	413	727	482	979
Finance costs ・ 金融費用	730	866	1,428	1,760	2,073
Share of profit of investments accounted for using equity method ・ 持分法による投資利益	223	242	151	151	220
Other non-operating income and expenses ・ その他の営業外損益	7,817	n/a	n/a	n/a	n/a
Profit before tax ・ 税引前利益	17,959	12,646	11,458	9,732	10,129
Income tax expense ・ 法人所得税費用	5,537	3,311	3,839	3,611	4,178
Profit ・ 当期純利益	12,422	9,334	7,619	6,121	5,950
Profit attributable to ・ 当期利益の帰属					
Owners of parent ・ 親会社の所有者	11,678	7,180	6,697	5,302	4,898
Non-controlling interests ・ 非支配持分	744	2,154	922	819	1,052
Total ・ 当期利益	12,422	9,334	7,619	6,121	5,950
Other Comprehensive Income ・ その他の包括利益					
Items that will not be reclassified to profit or loss ・ 純損益に振り替えられることのない項目					
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income ・ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	941	8,178	747	△3,967	△2,113
Share of other comprehensive income of investments under equity method ・ 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△5	△5	17	△7	38
Total items that will not be reclassified to profit or loss ・ 純損益に振り替えられることのない項目合計	936	8,173	764	△3,974	△2,075
Items that may be reclassified to profit or loss ・ 純損益に振り替えられる可能性のある項目					
Exchange differences on translation of foreign operations ・ 在外営業活動体の換算差額	696	374	1,775	10	1,867
Share of other comprehensive income of investments accounted for using equity method ・ 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	5	29	33	30	45
Total items that may be reclassified to profit or loss ・ 純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	700	403	1,808	40	1,912
Other comprehensive income, net of tax ・ 税引後その他の包括利益	1,636	8,576	2,571	△3,934	△163
Comprehensive income ・ 当期包括利益	14,058	17,911	10,190	2,187	5,787
Comprehensive income attributable to ・ 当期包括利益の帰属					
Owners of parent ・ 親会社の所有者	13,276	15,718	9,147	1,349	4,610
Non-controlling interests ・ 非支配持分	782	2,193	1,044	838	1,177
Comprehensive income ・ 当期包括利益	14,058	17,911	10,190	2,187	5,787

(JPY Millions ・ 百万円)

Profit per share ・ 1株当たり当期利益	FY 3/22	FY 3/23	FY 3/24	FY 3/25	FY 3/26
Basic earnings per share ・ 基本的1株当たり当期利益 (JPY・円)	101.01	61.91	56.86	43.83	41.50
Diluted earnings per share ・ 希薄化後1株当たり当期利益 (JPY・円)	n/a	n/a	56.78	n/a	n/a

(JPY・円)

Balance sheet ・ 連結貸借対照表

Assets ・ 資産の部	FY 3/22	FY 3/23	FY 3/24	FY 3/25	FY 3/26
Current assets ・ 流動資産					
Cash and cash equivalents ・ 現金及び現金同等物	11,844	12,644	13,483	14,643	13,565
Other financial assets ・ 営業債権及びその他の債権	19,694	22,541	27,946	31,580	36,770
Other financial assets ・ その他の金融資産	87	125	221	224	240
Inventories ・ 棚卸資産	37,543	56,206	72,302	71,827	87,643
Other current assets ・ その他の流動資産	4,579	6,013	9,415	7,734	9,324
Total current assets ・ 流動資産合計	73,748	97,529	123,368	126,007	147,541
Non-current assets ・ 非流動資産					
Property, plant and equipment ・ 有形固定資産	68,250	73,386	89,171	97,711	103,843
Goodwill ・ のれん	13,513	13,376	13,280	13,106	13,522
Intangible assets ・ 無形資産	1,088	1,185	1,366	1,363	978
Investment property ・ 投資不動産	6,448	7,299	7,402	7,004	7,079
Investments accounted for using equity method ・ 持分法で会計処理されている投資	4,277	4,501	4,651	4,790	5,043
Other financial assets ・ その他の金融資産	19,479	30,953	32,047	26,119	23,072
Deferred tax assets ・ 繰延税金資産	1,146	1,490	1,488	1,698	1,824
Other non-current assets ・ その他の非流動資産	100	113	109	101	164
Total non-current assets ・ 非流動資産合計	114,301	132,304	149,514	151,893	155,525
Total assets ・ 資産合計	188,049	229,834	272,883	277,900	303,067

(JPY Millions ・ 百万円)

Liabilities ・ 負債の部	FY 3/22	FY 3/23	FY 3/24	FY 3/25	FY 3/26
Current liabilities ・ 流動負債					
Bonds and borrowings ・ 社債及び借入金	28,274	42,134	49,168	45,586	58,134
Trade and other payables ・ 営業債務及びその他の債務	35,577	45,669	58,296	59,110	68,728
Other financial liabilities ・ その他の金融負債	6,485	6,487	8,517	9,752	10,878
Income taxes payable ・ 未払法人所得税等	2,479	1,709	2,146	1,695	2,573
Contract liabilities ・ 契約負債	12,103	10,947	11,673	13,256	13,521
Other current liabilities ・ その他の流動負債	3,294	2,675	3,323	4,107	4,214
Total current liabilities ・ 流動負債合計	88,212	109,620	133,122	133,507	158,049
Non-current liabilities ・ 非流動負債					
Bonds and borrowings ・ 社債及び借入金	18,027	19,199	22,113	25,298	28,787
Other financial liabilities ・ その他の金融負債	18,258	18,039	25,206	30,586	30,894
Provisions ・ 引当金	585	569	708	818	1,198
Deferred tax liabilities ・ 繰延税金負債	3,997	7,574	7,637	6,206	5,021
Other non-current liabilities ・ その他の非流動負債	2,035	2,092	2,095	1,079	1,177
Total non-current liabilities ・ 非流動負債合計	42,903	47,473	57,759	63,987	67,077
Total liabilities ・ 負債合計	131,115	157,093	190,881	197,493	225,126

VT ホールディングス (7593) /

2026年7月13日

~ 18 ~

(JPY Millions ・ 百万円)

Net assets ・ 純資産の部	FY 3/22	FY 3/23	FY 3/24	FY 3/25	FY 3/26
Shareholders' equity ・ 株主資本					
Share capital ・ 資本金	4,297	4,297	4,862	5,100	5,100
Capital surplus ・ 資本剰余金	2,975	3,150	4,406	4,029	3,995
Treasury shares ・ 自己株式	△866	△866	△667	△667	△2,970
Other components of equity ・ その他の資本の構成要素	1,539	1,789	3,481	3,582	5,397
Retained earnings ・ 利益剰余金	43,397	56,130	60,770	59,200	59,161
Total equity attributable to owners of parent ・ 親会社の所有者に帰属する持分合計	51,342	64,500	72,851	71,244	70,684
Non-controlling interests ・ 非支配持分	5,592	8,240	9,151	9,163	7,257
Total equity ・ 資本合計	56,934	72,740	82,002	80,407	77,941
Total liabilities and equity ・ 負債及び資本合計	188,049	229,834	272,883	277,900	303,067

(JPY Millions ・ 百万円)

Cash flow statement ・ 連結キャッシュ・フロー計算書

Cash flows from operating activities ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	FY 3/22	FY 3/23	FY 3/24	FY 3/25	FY 3/26
Profit before tax ・ 税引前利益	17,959	12,646	11,458	9,732	10,129
Depreciation ・ 減価償却費	9,568	10,665	12,389	14,967	16,675
Impairment loss ・ 減損損失	29	361	1,058	797	1,083
Gain on bargain purchase ・ 負ののれん発生益	n/a	△1,834	n/a	n/a	n/a
Interest and dividend income ・ 受取利息及び受取配当金	△189	△257	△351	△466	△453
Interest expenses ・ 支払利息	700	823	1,407	1,696	2,044
Foreign exchange loss (△gain) ・ 為替差損益 (△は益)	△103	62	△227	29	△441
Share of loss (△profit) of investments accounted for using equity method ・ 持分法による投資損益 (△は益)	△223	△242	△151	△151	△220
Loss (△gain) on sales of investments accounted for using equity method ・ 持分法による投資の売却損益 (△は益)	△1,380	n/a	n/a	n/a	n/a
Gain on remeasurement relating to exclusion of equity method ・ 持分法適用除外に伴う再測定による利益	△6,436	n/a	n/a	n/a	n/a
Loss (△gain) on sale of fixed assets ・ 固定資産売却損益 (△は益)	11	4	△669	△84	△55
Loss on retirement of fixed assets ・ 固定資産除却損	33	96	95	150	53
Decrease (△increase) in trade receivables ・ 営業債権の増減額 (△は増加)	△1,873	△118	△630	548	△62
Decrease (△increase) in inventories ・ 棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,876	△10,625	△13,657	2,725	△8,956
Increase (△decrease) in trade payables ・ 営業債務の増減額 (△は減少)	△5,285	6,047	5,697	△2,410	2,557
Increase (△decrease) in contract liabilities ・ 契約負債の増減額 (△は減少)	△2,132	△1,489	412	1,599	△272
Increase (△decrease) in accrued consumption taxes ・ 未払消費税等の増減額 (△は減少)	857	△574	604	2,649	647
Other ・ その他	403	472	△969	1,445	1,369
Subtotal ・ 小計	19,813	16,037	16,465	33,225	24,098
Interest and dividends received ・ 利息及び配当金の受取額	238	306	402	518	500
Interest paid ・ 利息の支払額	△696	△791	△1,384	△1,711	△2,064

Income taxes refund (△paid) ・ 法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,537	△4,379	△3,419	△4,075	△3,743
Net cash provided by (used in) operating activities ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	16,818	11,173	12,064	27,956	18,791

(JPY Millions ・ 百万円)

Cash flows from investing activities ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	FY 3/22	FY 3/23	FY 3/24	FY 3/25	FY 3/26
Payments into time deposits ・ 定期預金の預入による支出	△47	△173	△381	△169	△208
Proceeds from withdrawal of time deposits ・ 定期預金の払戻による収入	11	71	194	367	190
Purchase of property, plant and equipment ・ 有形固定資産の取得による支出	△8,839	△13,499	△13,690	△15,719	△13,598
Proceeds from sale of property, plant and equipment ・ 有形固定資産の売却による収入	1,850	2,779	3,663	5,088	3,941
Purchase of intangible assets ・ 無形資産の取得による支出	△121	△209	△217	△376	△964
Purchase of investment securities ・ 投資有価証券の取得による支出	△29	△1	△14	△1	△1
Proceeds from sale of investment securities ・ 投資有価証券の売却による収入	9	340	35	219	242
Proceeds (△payments) from (for) acquisition of subsidiaries ・ 子会社の取得による収支 (△は支出)	△735	1,088	△23	n/a	△327
Proceeds from sale of investments in associates ・ 関連会社の売却による収入	2,186	n/a	n/a	n/a	n/a
Payments for loans receivable ・ 貸付けによる支出	△15	△14	△16	△18	△37
Collection of loans receivable ・ 貸付金の回収による収入	179	131	96	103	102
Payments of leasehold and guarantee deposits ・ 敷金及び保証金の差入による支出	△123	△297	△187	△172	△237
Proceeds from refund of leasehold and guarantee deposits ・ 敷金及び保証金の回収による収入	110	74	271	125	109
Payments for acquisition of businesses ・ 事業譲受による支出	△35	△112	△44	△470	△16
Proceeds from sale of businesses ・ 事業譲渡による収入	31	n/a	n/a	n/a	n/a
Other ・ その他	△13	△4	△23	12	△9
Net cash provided by (used in) investing activities ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,610	△9,794	△10,334	△11,011	△10,814

(JPY Millions ・ 百万円)

Cash flows from financing activities ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	FY 3/22	FY 3/23	FY 3/24	FY 3/25	FY 3/26
Net increase (decrease) in short-term borrowings ・ 短期借入金の純増減額	2,040	9,698	4,159	△4,768	11,324
Proceeds from long-term borrowings ・ 長期借入れによる収入	5,678	8,734	13,574	15,681	15,606
Repayments of long-term borrowings ・ 長期借入金の返済による支出	△7,157	△8,375	△9,848	△11,075	△12,915
Redemption of bonds ・ 社債の償還による支出	△13	△291	△301	△208	△217
Proceeds from issuance of share acquisition rights ・ 新株予約権の発行による収入	n/a	8	n/a	n/a	n/a
Proceeds from issuance of shares ・ 株式の発行による収入	n/a	n/a	1,129	469	n/a
Purchase of treasury shares ・ 自己株式の取得による支出	n/a	n/a	△516	△0	△2,302
Proceeds from sale of treasury shares ・ 自己株式の売却による収入	n/a	10	1,400	n/a	n/a
Capital contribution from non-controlling interests	23	25	30	n/a	28

・ 非支配持分からの払込による収入					
Payments for acquisition of treasury shares in subsidiaries ・ 子会社の自己株式の取得による支出	n/a	n/a	△0	△138	n/a
Dividends paid ・ 配当金の支払額	△2,422	△2,610	△2,809	△2,893	△2,847
Dividends paid to non-controlling interests ・ 非支配持分への配当金の支払額	△78	△118	△177	△220	△182
Proceeds from sale of interests in subsidiaries to non-controlling interests ・ 非支配持分への子会社持分売却による収入	n/a	n/a	583	n/a	n/a
Payments for acquisition of interests in subsidiaries from non-controlling interests ・ 非支配持分からの子会社持分取得による支出	n/a	n/a	n/a	△1,002	△2,949
Payments for acquisition of interests in subsidiaries from non-controlling interests ・ リース負債の返済による支出	△6,814	△7,702	△8,582	△11,653	△14,960
Other ・ その他	△1	△1	△1	△1	△54
Net cash provided by (used in) financing activities ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,744	△623	△1,358	△15,809	△9,471
Effect of exchange rate change on cash and cash equivalents ・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	185	43	468	23	417
Net increase (△decrease) in cash and cash equivalents ・ 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,650	799	839	1,160	△1,078
Cash and cash equivalents at beginning of period ・ 現金及び現金同等物の期首残高	9,195	11,844	12,644	13,483	14,643
Cash and cash equivalents at end of period ・ 現金及び現金同等物の期末残高	11,844	12,644	13,483	14,643	13,565

(JPY Millions ・ 百万円)

免責事項

本レポートは、当該企業の委託を受け、当該企業が支払う対価として Storm Corporate が作成・発行したものである。本レポートの発行に使用されたすべての情報は、信頼できると思われる各種情報、データに基づいて作成されているが、当社は本レポートの正確性や完全性を保証または約束をしてはいないものとする。また、当該情報を独自に検証することは行っていない。Storm Corporate は、法律で認められている最大限の範囲において、本レポートに含まれる情報へのアクセス、使用、または信頼に起因して生じた直接的、間接的または結果的な損失、利益の損失、損害、費用または経費について一切の責任を負わないものとする。当社が提供する情報は、いかなる形であれ、個人的なアドバイスとして解釈されるべきものではなく、また、Storm Corporate は読者または投資家に対し、証券取引の勧誘や推薦を目的としたものと解釈されるべきではないためご了承ください。

本レポートは、Bloomberg、Factset、LSEG、S&P Capital で自由に入手可能である。Storm Corporate のレポートを直接購読したい方は、[こちら](#)をご覧ください。